

平成14年度 林業関係税制改正要望事項

1 新規・拡充事項

番号	税 目	事 項
1	法人税等	森林組合が合併した場合に企業組織再編税制整備の課税の特例措置(適格合併)に追加
2	相続税	森林の有する多面的機能を持続的に発揮するための 山林に係る相続税負担の軽減措置の創設

2 延長事項

(林業関係)

番号	税 目	事 項
3	所得税 法人税	林業経営基盤強化法に基づく経営改善計画により取得する林業機械等の5年間12%の割増償却
4	所得税 法人税	林業労働力確保法に基づく支援センターとの共同改善計画により取得する林業機械等の5年間14%割増償却
5	登録免許税	森林組合が森林組合連合会から権利義務を包括承継した場合の所有権移転登記等の税率の軽減 (所有権移転登記6 / 1,000、地上権移転登記3 / 1,000、抵当権移転登記1 / 1,000)
6	不動産取得税	保安林整備臨時措置法に基づき民有林野を国有林野と交換した場合の非課税措置

(企業、経営対策関係)

番号	税 目	事 項
7	法人税	海外で植林調査、育苗や木材伐採等を行う法人投資のために5年間30%等を準備金として積み立てる海外投資等損失準備金の損金算入
8	所得税・法人税	石油等のエネルギー設備として木くず焚き炉等を取得した場合の30%の特別償却又は7%の税額控除
9	所得税・法人税	林業作業の効率化のために取得する自動枝払玉切り機等のメカトロ設備の30%の特別償却又は7%の税額控除
10	所得税・法人税	チップ業者等が建設廃材等の廃木材破砕・再生処理装置を取得した場合の14%の特別償却
11	不動産取得税	森林組合等が国の補助を受けて取得した集出荷施設等について、取得価額から取得価額に対する補助金額の割合を控除する課税標準の特例
12	固定資産税	廃木材破砕・再生処理装置を取得した場合の課税標準を3年間、3分の1軽減する特例
13	固定資産税	木材の需要拡大に資するため、新築住宅を取得した場合の税額を3年間2分の1減額

3 その他

番号	税 目	事 項
14	国税、地方税	森林組合については、森林組合法の改正があった場合においても税制上の措置を継続